様式第１号（第５条、第８条関係）

鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金事業計画（実績報告）書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 内　　　　　　　　容 |
| 事業の名称 | |  |
| 事業の目的 | |  |
| 事業実施期間 | | 募集　　　　年　月　日　～　　　　年　月　日  実施　　　　年　月　日　～　　　　年　月　日（　泊　日） |
| 実施場所 | | ※関係する宿泊施設やワーケーション拠点、体験プログラム実施場所や保育施設等について住所と共に記載してください。 |
| 参加者 | | ※申請時は予定を、実績報告時には参加者氏名、年齢・学年等を記載すること。 |
| プログラム  スケジュール | |  |
| 参加費 | | 有　　・　　無  （料金設定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 独自性及び創造性 | | ※これまでプログラム化されていなかった資源や人財の掘り起こしや新たに創出する価値やなどの内容を記載すること。 |
| 実施体制 | | □　交付要綱別表第１欄及び第２欄に定める基準に抵触していません。 |
| 事業成果  （実績時  　記載） | 関係者の声 | （参加者の声）  （地域住民の声）  （関係者の声） |
| 成 果及 び課 題 | ※事業を振り返り、今後の活動に反映すべきこと等を具体的に記載すること。 |
| 他の補助金の活用の有無 | | 〔　有　・　無　〕（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。  ※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。 |
| 消費税の取り扱い | | □一般課税事業者　　□簡易課税事業者　　□免税事業者  □特定収入割合が５％を超えている公益法人等  □地方公共団体  □仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

（注１）申請時には、別紙様式（申請者活動状況調書）、事業内容に関するもの（スケジュールなど）を添付すること。

（注２）自らが行う広報については、本補助金を財源として実施していることを明記すること。

（注３）アンケート等で参加者の声を聴き、実績報告時に記載すること。

（注４）実績報告には、領収書等の経費を支払ったことが分かる書類の写し実施状況を示す写真、チラシ、プログラム、広告掲載の写し、新聞記事等を添付すること。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住 所 | 〒 | | |
| 団体名 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話： 　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｸｼﾐﾘ：  E-mail： | | |

様式第２号（第５条、第８条関係）

鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金収支予算（決算）書

１　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （A） | 本年度決算額  （B） | 差引増減額  （B－A） | 備　考 |
| 本補助金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　支出

　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 本年度予算額  （A） | 本年度決算額  （B） | 差引増減額  （B－A） | 備　考 |
| 補助対象経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |

（別紙様式）（様式第１号に係るもの）

申請者活動状況調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  申請者名 | |  | 代表者  職・氏名 |  | |
| 所在地 | | 〒  電話番号  ファクシミリ | | | |
| 申請者の性格 | | ①個人  ②任意団体  　（常設組織・臨時組織）  ③法人  ④その他（　　　　　　） | 設立年月日  （活動開始年月） | | 年　　月　　日  （　　　　年　　　月） |
| 団  　体  用 | 設立目的 |  | | | |
| 組織状況 | 会員数　　　　　人／事務局スタッフ　　　人  役員の構成 | | | |
| 活動内容 | |  | | | |
| 主な活動実績  （過去２年間程度） | |  | | | |

（添付書類）

　　＜事業計画提出時＞

　　　①団体規約（規約がない場合は、団体目的、活動概要がわかる書類）、構成員の名簿、事業計画書・予算書など

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　 　月　　 日

　　鳥取県知事　様

住　所

申請者　氏　名

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

年度鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金に係る

仕入控除税額確定報告書

　　　 年 月 日付第 号により交付決定のあった鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、第８条第４項の規定に基づき次のとおり報告します。

記

１ 交付された補助金等の額の確定額

　　　金　　　　　　　円

２ 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　金　　　　　　　円

３ 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

　　　金　　　　　　　円

４ 補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）

　　　金　　　　　　　円

５　添付資料

（１）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類

（２）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

（３）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第４号（第８条関係）別紙

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人住所

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　補助金額

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

７　６の計算方法や積算の内訳

（１）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入れ |  | | | 非課税仕入れ | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合　　　％

（３）補助金に係る仕入控除税額の計算方法